

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL http://www.carnabio.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)山本詠美 (TEL) 078-302-7075
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	657	△19.0	△699	—	△711	—	△737	—
28年12月期	811	△48.3	△423	—	△440	—	△289	—
(注) 包括利益	29年12月期		△738百万円 (—%)		28年12月期		△406百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年12月期	△78.53	—	△47.6	△29.9	△106.3			
28年12月期	△31.64	—	△16.1	△18.0	△52.2			
(参考) 持分法投資損益	29年12月期		—百万円		28年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	2,190	—	1,377	—	62.2	142.68	—	
28年12月期	2,566	—	1,739	—	67.6	187.73	—	
(参考) 自己資本	29年12月期		1,362百万円		28年12月期		1,734百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
29年12月期	△561	—	△38	—	295	—	1,856	—
28年12月期	△452	—	248	—	754	—	2,161	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190	81.1	△679	—	△694	—	△758	—	△79.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	9,551,300株	28年12月期	9,239,000株
29年12月期	44株	28年12月期	—株
29年12月期	9,388,725株	28年12月期	9,162,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	560	△23.1	△692	—	△703	—	△762	—
28年12月期	729	△50.4	△401	—	△414	—	△262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△81.26	—
28年12月期	△28.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	2,185		1,377		62.4	142.66		
28年12月期	2,585		1,763		68.0	190.31		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,362百万円 28年12月期 1,758百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するとともに、株価上昇が景気を牽引しました。欧州においても輸出の拡大が設備投資を後押ししたことなどから堅調に推移しました。わが国における経済も、雇用環境の改善や企業業績の回復などが景気を後押しし、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、ここ数年の大手製薬企業におけるオープンイノベーションへの急速なシフトならびに重点領域の絞り込みが顕著となるなかで、政府による医療費抑制方針の一環で薬価制度の大幅な見直しが決定される等、新薬メーカーを取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に関する創薬基盤技術を核とした創薬事業ならびに創薬支援事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度において、当社の創薬基盤技術を駆使して創製したBTK阻害薬の2つのプログラムが前臨床段階にステージアップしました。一つはリウマチなどの免疫炎症疾患領域の医薬品候補化合物AS-871で、GLP基準に基づく前臨床試験を開始するためのプロセス検討及びキログラムレベルの大量合成を実施しています。当社BTK阻害薬ポートフォリオ戦略として、血液がんを始めとするがん領域を対象としたBTK阻害剤CB-1763も、当社創薬基盤技術を駆使して短期間で前臨床研究段階にステージアップさせることができました。その他の研究テーマについても、重点疾患領域であるがん及び免疫炎症疾患領域を中心に、キナーゼ阻害薬の研究開発を積極的に推進してまいりました。さらに、当社の創薬基盤技術を駆使して、脂質キナーゼを中心とした新しいキナーゼタンパク質関連製品の品揃えの拡充に取り組んでまいりました。また、創薬支援事業においては、売上の拡大を図り安定的な収益を確保するべく、主力市場である北米地域において、当社のみが全10種類を取り揃え優位性が高いDGKタンパク質のアッセイキットを中心に大型案件の獲得を目指し取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は657百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。地域別の売上では、国内売上高は352百万円（前連結会計年度比15.8%減）、海外売上高は305百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。損益面につきましては、営業損失が699百万円（前連結会計年度は423百万円）、経常損失が711百万円（前連結会計年度は440百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は737百万円（前連結会計年度は289百万円）となりました。

<各事業別の概況>

各事業別の概況は以下の通りです。

1) 創薬事業

創薬事業においては、当連結会計年度中に、リウマチなどの免疫炎症疾患を対象とした医薬品候補化合物AS-871および血液がん等のがん領域を対象とした化合物CB-1763という2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床段階にステージアップし、AS-871ではGLP基準に基づく前臨床試験用の化合物の大量合成も進められています。また、平成28年5月に、当社がSierra Oncology社に導出したがん領域のCDC7阻害剤AS-141（Sierra社の開発番号：SRA141）は、同社における臨床試験の開始に伴うマイルストーン収入を当期中に予定しておりましたが、順調に前臨床試験が進んでいるものの、臨床試験の開始が翌期以降になったことから、創薬事業における売上高はなく（前連結会計年度は98百万円）、営業損失は841百万円（前連結会計年度は616百万円）となりました。

2) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、657百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は142百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

売上高の内訳は、国内売上が352百万円（前連結会計年度比15.8%減）、北米地域は210百万円（前連結会計年度比5.4%増）、欧州地域は65百万円（前連結会計年度比9.2%減）、その他地域が29百万円（前連結会計年度比31.7%増）であります。なお、国内の売上高減少は、主に小野薬品工業株式会社向けの売上が減少したことによるものであります。北米地域での売上の増加は、主にセルベースアッセイサービスの売上が増加したことによるものであります。また、営業利益の減少は、主に売上高が減少したことによるものであります。

<研究開発の概況>

当社グループは、キナーゼタンパク質を標的とした低分子の分子標的薬であるキナーゼ阻害薬の創製研究および開発を行いつつ、このキナーゼ阻害薬を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」をさらに強化するための研究開発を行っております。さらに長年培ってきたこの創薬基盤技術を駆使し、他の製薬企業やアカデミア等に対し顧客ニーズの高いキナーゼ関連製品・サービスを提供するための研究開発活動を続けております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は670百万円であり、項目別には以下のとおりであります。

1) 創薬事業

当社グループは、がん、免疫炎症疾患を重点領域としてキナーゼ阻害薬を中心に創薬研究開発を行なっております。平成29年12月末現在で、がん領域においては3つの創薬プログラム及び1つの導出済みプログラムがあり、免疫炎症疾患領域では2つの創薬プログラムの研究開発を実施しております。また、重点領域以外にもキナーゼを標的とした創薬プログラムの研究を実施しております。

国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究テーマであるTNIK阻害薬プログラムについては、日本医療研究開発機構（AMED）の支援のもと前臨床試験を継続しております。また、本プログラムのバックアップ化合物についても、前臨床段階へのステージアップを目指し、研究を進めております。CDC7キナーゼ阻害剤AS-141（Sierra社の開発コード：SRA141）については、導出先である同社が前臨床試験を実施しておりますが、早期の臨床試験開始に向けて、当社も協力していく予定です。また、広島大学との白血病幹細胞を標的とした創薬研究も順調に進んでおり、さらなるリード化合物の最適化を行っております。また、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的として次世代BTK阻害薬の研究を進めてきた結果、CB-1763を臨床開発候補化合物として選択し、前臨床試験段階へステージアップいたしました。

リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたもう一つのBTK阻害剤（AS-871）についても、現在GLP基準での前臨床試験に向けたプロセス検討及びキログラム単位の大量合成を実施しており、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながら前臨床試験を進めていく予定です。

また、神経変性疾患を標的とした創薬プログラム並びに北里大学北里生命科学研究所との新規マラリア治療薬テーマについては、リード化合物の最適化を実施しており、いずれも早期のステージアップを目指してさらなる最適化研究を継続してまいります。

また、将来のパイプラインを継続的に生み出せるよう次世代の研究テーマの準備を進め、有望な研究テーマが同定された場合は、限られたリソースで効率的に研究開発が行なえるよう、テーマの選択と集中も随時行なっていく予定です。当事業に係る研究開発費は、646百万円であります。

2) 創薬支援事業

創薬支援事業の研究開発では、キナーゼタンパク質およびプロファイリング・スクリーニングサービスの品質および生産効率の向上が主要なテーマとなっております。当社製キナーゼタンパク質は顧客から高品質との評価を得ており、今後さらなる信頼を獲得し売上拡大を図るために品質の向上に取り組むとともに、収益力の強化を目指し生産工程の見直し等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、24百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、2,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて375百万円減少となりました。その内訳は、現金及び預金の減少304百万円、売掛金の減少30百万円、有形固定資産の減少14百万円等であります。

負債は812百万円となり、前連結会計年度末と比べて14百万円減少となりました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加11百万円、未払金の増加47百万円、社債の減少28百万円、長期借入金の減少57百万円等であります。

純資産は1,377百万円となり、前連結会計年度末と比べて361百万円減少となりました。その内訳は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加367百万円、親会社株主に帰属する当期純損失737百万円の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

また、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度67.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、1,856百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は561百万円（前年は452百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失733百万円、売上債権の減少29百万円、未払金の増加67百万円、減価償却費12百万円及び減損損失21百万円の計上の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は38百万円（前年は248百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は295百万円（前年は754百万円の増加）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入361百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

創薬事業においては、当社がSierra社に導出したCDC7阻害剤AS-141（Sierra社の開発番号：SRA141）に関し、早期の臨床試験開始に向けた準備が同社によって着々と進められており、順調に進捗した場合、当社はSRA141の臨床試験開始に基づくマイルストーン収入を受領する予定であります。以上により、当社は、平成30年12月期における創薬事業の売上高を440百万円と見込んでおります。

研究開発に関しては、免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害剤AS-871について、原薬製造委託先における化合物の大量合成が実施されています。2018年にGLP基準に基づく前臨床試験の開始を計画しており、2019年上期のIND申請を目指しております。

さらに、イプルチニブ耐性の血液がんを治療標的として次世代BTK阻害薬の研究を進めてきた結果、2017年11月にCB-1763が前臨床試験段階へステージアップしました。2019年上期のIND申請を目指し、速やかに前臨床試験を開始する予定です。

国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究テーマであるTNIK阻害剤NCB-0846については、日本医療研究開発機構（AMED）の「革新的がん医療実用化研究事業」の支援のもと、引き続き研究開発を進めております。そのバックアップ化合物NCB-0594についても、前臨床試験段階へのステージアップを目指し、研究開発を実施してまいります。

広島大学との共同研究であるTGFβシグナル阻害薬については、白血病幹細胞を標的とした白血病の完治療法や、新しいがん免疫療法の確立を目的として、より効果の高い化合物の取得を目指して最適化研究を継続してまいります。

神経変性疾患を標的としたテーマでは、高活性で高選択的な化合物を取得しており、より優れた医薬品にするべく、さらなるリード化合物の最適化を実施してまいります。

北里大学北里生命科学研究所との共同研究である新規マラリア治療薬の研究では、マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Venture（MMV）と協力しながら、リード化合物の最適化研究を行ってまいります。

新たながん免疫領域の医薬品開発を目指して、DGK阻害剤の研究を開始いたしました。当社が開発したDGKアッセイパネルを駆使し、創薬研究に取り組んでまいります。

こうした研究開発活動により、積極的に前臨床試験を進めていくことから、創薬事業における次期の研究開発費は前期実績比335百万円増（52.0%増）の981百万円を計画しております。

つぎに、創薬支援事業においては、最大の市場である北米地域でのシェア拡大を目指してまいります。特に、DGKという脂質キナーゼは近年創薬標的として注目度が高まっており、当社のみがアッセイに利用可能なDGKの活性型タンパク質全10種類を製造・販売できることから、大型契約（大型アッセイキット提供、大規模受託試験契約）に結び付けていく活動を行ってまいります。その他の当社製品、サービスについても、学術支援をさらに推し進め、顧客への浸透、認知度向上に取り組むとともに、潜在的な需要を創出する提案型営業を継続し、顧客特注案件の獲得を目指してまいります。さらに、当社グループの顧客はがん疾患の研究グループの比重が高いと思われるため、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者への拡販を図り、売上の拡大を目指します。これらにより、創薬支援事業の次期の連結業績は、売上高750百万円（対前期比14.2%増）、営業利益150百万円（対前期比5.2%増）を見込んでおります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想を、売上高1,190百万円（対前期比81.1%増）、営業損失679百万円（前期は699百万円の損失）としております。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における事業環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,186	1,856,218
売掛金	122,924	92,283
商品及び製品	86,920	82,650
仕掛品	4,573	4,847
原材料及び貯蔵品	30,399	30,469
その他	86,686	67,779
流動資産合計	2,492,690	2,134,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,959	9,132
機械装置及び運搬具（純額）	55	45
工具、器具及び備品（純額）	24,121	11,203
有形固定資産合計	35,136	20,381
無形固定資産	787	405
投資その他の資産	37,681	35,349
固定資産合計	73,605	56,136
資産合計	2,566,295	2,190,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495	3,026
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	142,260	153,997
未払金	76,907	124,727
未払法人税等	4,959	19,259
その他	15,805	12,956
流動負債合計	271,428	341,966
固定負債		
社債	172,000	144,000
長期借入金	355,459	298,122
資産除去債務	25,669	26,179
その他	2,416	2,209
固定負債合計	555,545	470,511
負債合計	826,974	812,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,759	3,226,487
資本剰余金	1,860,826	2,044,512
利益剰余金	△3,169,633	△3,906,897
自己株式	—	△99
株主資本合計	1,733,952	1,364,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	△55
為替換算調整勘定	459	△1,131
その他の包括利益累計額合計	516	△1,186
新株予約権	4,853	15,092
純資産合計	1,739,321	1,377,908
負債純資産合計	2,566,295	2,190,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	811,598	657,516
売上原価	254,425	222,502
売上総利益	557,172	435,013
販売費及び一般管理費	981,149	1,134,074
営業損失(△)	△423,977	△699,060
営業外収益		
受取利息	115	40
補助金収入	8,692	5,381
その他	1,577	1,165
営業外収益合計	10,385	6,587
営業外費用		
支払利息	5,660	6,901
株式交付費	1,467	1,858
社債発行費	2,617	—
新株予約権発行費	—	6,178
為替差損	15,967	2,133
その他	1,353	1,950
営業外費用合計	27,066	19,023
経常損失(△)	△440,657	△711,496
特別利益		
投資有価証券売却益	177,543	—
特別利益合計	177,543	—
特別損失		
減損損失	25,811	21,884
特別損失合計	25,811	21,884
税金等調整前当期純損失(△)	△288,926	△733,380
法人税、住民税及び事業税	1,349	4,065
法人税等調整額	△335	△181
法人税等合計	1,014	3,883
当期純損失(△)	△289,940	△737,264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△289,940	△737,264

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△289,940	△737,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,427	△113
繰延ヘッジ損益	1,696	—
為替換算調整勘定	△3,389	△1,590
その他の包括利益合計	△116,120	△1,703
包括利益	△406,060	△738,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△406,060	△738,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,900,784	5,946	1,718,888	△2,879,693	1,745,925
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	141,975	△5,946	141,937		277,966
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△289,940	△289,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	141,975	△5,946	141,937	△289,940	△11,973
当期末残高	3,042,759	—	1,860,826	△3,169,633	1,733,952

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,484	△1,696	3,848	116,637	7,940	1,870,502
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						277,966
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△289,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,427	1,696	△3,389	△116,120	△3,087	△119,207
当期変動額合計	△114,427	1,696	△3,389	△116,120	△3,087	△131,180
当期末残高	57	—	459	516	4,853	1,739,321

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,042,759	1,860,826	△3,169,633	—	1,733,952
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	183,728	183,686			367,414
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△737,264		△737,264
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	183,728	183,686	△737,264	△99	△369,948
当期末残高	3,226,487	2,044,512	△3,906,897	△99	1,364,003

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	459	516	4,853	1,739,321
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					367,414
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△737,264
自己株式の取得					△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	△1,590	△1,703	10,239	8,535
当期変動額合計	△113	△1,590	△1,703	10,239	△361,413
当期末残高	△55	△1,131	△1,186	15,092	1,377,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△288,926	△733,380
減価償却費	21,801	12,114
減損損失	25,811	21,884
受取利息	△115	△40
支払利息	5,660	6,901
為替差損益 (△は益)	12,248	1,414
補助金収入	△8,692	△5,381
株式交付費	1,467	1,858
社債発行費	2,617	—
新株予約権発行費	—	6,178
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△177,543	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,459	29,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,059	3,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,904	△482
未払金の増減額 (△は減少)	△6,668	67,168
その他	△59,525	22,010
小計	△411,251	△566,297
利息の受取額	183	40
利息の支払額	△5,809	△6,872
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,390	11,824
その他	7,300	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,967	△561,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,070	△38,013
無形固定資産の取得による支出	—	△117
投資有価証券の売却による収入	281,876	—
その他	△2,802	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,004	△38,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△115,898	△145,600
社債の発行による収入	197,382	—
社債の償還による支出	—	△28,028
新株予約権の発行による収入	—	7,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	273,412	361,611
その他	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,897	295,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,689	△1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,244	△304,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,941	2,161,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,161,186	1,856,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬等の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	712,670	98,928	811,598	—	811,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	712,670	98,928	811,598	—	811,598
セグメント利益又は損失(△)	192,059	△616,036	△423,977	—	△423,977
セグメント資産	315,996	53,322	369,318	2,196,977	2,566,295
その他の項目					
減価償却費	8,924	12,876	21,801	—	21,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,893	36,978	44,872	—	44,872

(注) 1. セグメント資産の調整額2,196,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,516	—	657,516	—	657,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,516	—	657,516	—	657,516
セグメント利益又は損失(△)	142,804	△841,864	△699,060	—	△699,060
セグメント資産	293,448	34,867	328,316	1,862,070	2,190,386
その他の項目					
減価償却費	6,712	5,402	12,114	—	12,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,294	14,579	18,873	—	18,873

(注) 1. セグメント資産の調整額1,862,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	187円73銭	142円68銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△31円64銭	△78円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△289,940	△737,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△289,940	△737,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,162,414	9,388,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 5,451個) (新株予約権の目的となる株式の数 545,100株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 5,577個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,609,800株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,739,321	1,377,908
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,853	15,092
(うち新株予約権(千円))	(4,853)	(15,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,734,468	1,362,816
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	9,239,000	9,551,256

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成30年1月25日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を実行しました。その概要は次のとおりであります。

1. 借入先の名称	株式会社山陰合同銀行
2. 借入金額	300百万円
3. 借入利率	年利1.70% (固定)
4. 借入実行日	平成30年1月26日
5. 借入期間	3年
6. 担保及び保証の内容	なし
7. 資金の用途	研究開発資金